

## 2016年6月度 理事会 報告

2016年6月8日(水) 14:30~17:30 於：JIPA 東京事務所

2016. 6. 8

## 〔審議事項〕

1. WIPO と協力覚書を締結した (6/3)。
  - ・本覚書締結は6月1日に電子審議を実施し理事全員が承認している。理事会では署名済み最終覚書が紹介された。本覚書は、JIPA-WIPO 間で最新の世界の知財情報を交換してグローバルな知財体制作りにも両者協力することを趣旨とする。6月3日(金)ガリ事務局長と理事長で署名を取交した。
2. 海外派遣： 次の調査団の派遣を承認した。
  - 「ASEAN 営業秘密保護関係調査団」 タイ・シンガポール 7/3-9 フェアトレード委員会 5名
  - ・フェアトレード委員会では昨年は日本本社による新興国に対する営業秘密管理を検討した。本調査団ではタイ・シンガポールの現地での管理状況などを調査する。
3. 意見書の提出： 以下の1件の意見書提出を確認した。
  - 台湾智慧財産局宛「著作権法改正草案（第四稿）に対する意見」（5/13）アジア戦略プロジェクト
  - ・今回の意見募集に先駆け同局と著作権の取扱いに関して意見交換を行っており、提案の多くは受け入れられているが、権利期間の起点が「完成時」という規定を「創作の時に始まる」とすべし、などの要望のほか、規定の仕方や用語の使用が不明瞭な5点をコメントした。
4. 資料発行について： 以下の2点の資料の発行部数を審議し、両資料共に前の版が人気であったため、標準部数1400部より多い過去実績2800部まで増刷できるように発行調整することとした。両方の内容は研修に織り込まれる。
  - (1)資料名「米国特許侵害訴訟実務マニュアル（第5版）」国際第1委員会  
2010年の第4版発行からの変化として米国改正法AIA、再審査制度IPR導入、また近年の最高裁判決に従った特許の解釈変化があり、これらを盛り込んでいる。
  - (2)資料名「欧州特許を上手に取得する方法 改訂第4版」国際第2委員会  
2009年の第3版以降の変化として、統一特許裁判所、単一効特許が承認されるなどの制度変化があり、また、加盟国の拡大、等もあり、これらを盛り込んでいる。
5. 予算執行伺い： 委員会から、以下の内容の申請があったが、理事会では一旦留保とした。
  - ・「ヨーロッパ特許庁（EPO）の有料データベース GPI のライセンス購入」情報検索委員会
  - EPO の有料データベースの使用に関し複数ライセンスを受け、無償・商用 DB を検証するという伺いに対して、ライセンス本数の妥当性、その継続年数、取得後の私的利用排除のためのID/PWの管理方法などについて理事などから指摘があり、一旦留保とした。
6. 入会（2016年10月1日付）について、
  - 以下の賛助会員1事務所の入会を承認した。次の報告事項の第7項「退会」を含め2016年6月8日現在の会員数は1271会員で内訳は正会員943社(関東719、関西224)賛助会員328社となる。

<賛助会員>

- (1) 特許業務法人きさ特許商標事務所 会員代表予定 所長 安島 清 氏  
 推薦者 能美防災株式会社 高橋 敬一 氏

[報告事項]

7. 退 会 (2016年9月30日付)

<正会員>

- (1) 伊藤忠商事株式会社 (商社部会)  
 (2) NSファーファ・ジャパン株式会社 (関東化学第二部会)

8. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト:

a. 模倣品対策 WG:

- ① IIPPF 第1プロジェクトを開催 (5/25)。本年度の模倣品被害の傾向などを取るアンケートの内容を検討するとともに、日中知財 WG に付き事前打合せを行った。  
 ② 中国 IPG と第一回連携会議実施 (5/25) : 2016 年度の連携活動の確認を行った。  
 ③ IIPPF 総会開催 (5/31) : 日産自動車) 代表取締役 CCO 副会長西川廣人氏が座長に就任された。

b. 東アジア対応 (法改正) WG :

- ① 台湾著作権法に関する上記第3項の意見書を、台湾交流協会を經由し TIPO へ提出した (5/11)。  
 ② 台湾の専利法下位規則改正案と TPP 準拠を目的とした専利法・商標法・著作権法の各改正案を検討したが、大きな問題が無いことなどから意見書提出を見送った。  
 ③ JPO 調整課からの依頼に基づき、SIPO 及び KIPO との審査官協議向け質問・要望 (SIPO 向け10項目、KIPO 向け8項目) を JPO に提出 (5/17)。尚、KIPO 審査官とは 6/20 に直接意見交換を予定。

c. 東南アジア / インド WG :

- ① IIPPF (Jetro/経産省模対室)、SEAIPJ (Jetro バンコク高田部長)、インド IPG (Jetro ニューデリー菅原部長)、庁国際協力課と本 WG との連携手法について意見交換 (5/17、25、6/1)  
 ② Jetro 紹介のインド弁護士と最近の知財状況を意見交換した (5/17)。  
 ③ JPO 国際協力課の要請によりインドネシアの商標の問題点を抽出し提出した (6/1)。

(2) 日中企業連携プロジェクト:

- ・中国専利保護協会 (PPAC) の5極特許庁会合への参加に伴い、PPAC が募集した ZTE、美的集団などの中方企業による日本企業への訪問要請があり協力した。サントリー、キヤノン、パナソニック、富士通、NTT、武田薬品工業、関西事務所などに訪問 (5/30-6/3) の協力を頂いた。
- ・本年度の委員に化学関係が不足のため、化学関係企業大手2社に参加協力いただいた。

(3) 国際政策プロジェクト

- ①3 極アドホック会議 (5/16-17)、3 極5 極のユーザ会合、5 庁・ユーザ会議を実施 (5/31-6/1)。  
 議論内容は、審査データの共有化に関する Global Dossier システム検討や、Grace-Period 制度を含む特許制度調和の議論、など多岐にわたる。JIPA から Global Dossier での XML 文書化の要望、制度調和に関して記載要件と発明の単一性の各国取扱い状況を対比した調査結果を踏まえた意見発信を行い評価された。
- ②WIPO-PCT 作業部会 (5/17-20) へ委員派遣を行い、結果が報告された。この作業部会では、電子手続きにおける手続きの簡素化の規則改正や、国際段階におけるカラー図面の取り扱いなどが議論されている。また、トルコ特許庁の国際調査機関・予備審査機関への任命を総会に推薦することが承認された。

(4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：

本年度は 2017 年 1 月 31 日 (火) 東京国際フォーラムで開催する。また、各委員会へ実行委員の募集を行う。

(5) WIPO プロジェクト：

- a. WIPO-GREEN WG: 日本弁理士会、及び、日本技術士会と意見交換を行って本システムの技術登録側として協力を頂くことにした。
- b. Forest 研 WG: 生物多様性関係 WIPO-IGC (Inter-Governmental Conference) 会合が 5/30-6/3 の期間に開催されたため、特許手続きへの影響状況を監視すべく派遣した。IGC では生物資源の出所開示を義務にする案としない案の 2 案が議論されたが並行線で行き詰っている。

(6) 知財活性化プロジェクト

「企業経営者向けグローバルビジネスシンポジウム」を開催(6/3)。後援 16 団体、共催 2 団体。  
 ・国連大学の 100 名収容の会場に 43 団体 73 名が参加。田中会長他から、経営者が自ら自社独自の知財戦略を認識することの重要性を強調し、最後に宣言【日本企業の経営者は、グローバル産業競争において知的財産を最も効果的に使うことができるよう、行動する。】を読上げ閉会した。

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト

・本年度新設のプロジェクトの紹介があり、本 PJ は著作権権利制限条項のあり方と、コンテンツ産業関連施策対応という 2 テーマを 17 名で検討し、文科省、産構審などへの意見発信に対応する。

2) 海外派遣報告「特許情報検索に関する EPO,DPMA,PDG 訪問代表団」 情報検索委員会

・情報検索委員会が 4 月 13 日から 20 日に実施した掲題訪問団の結果が報告された。EPO、独商標庁(DPMA)、欧州ユーザ団体 (PDG : Patent Documentation Group) と会合。会合では特許分類 CPC と日本の分類 FI との融合について提案し、また、特許や意匠の権利譲渡に関する情報の整備などを要請した。

9. 後援・共催

(1) 後援 「特許検索競技大会 2016」

主催：工業所有権協力センター (IPCC)

期日：2016年9月3日（東京・大阪・仙台）

(2) 共催と派遣

「知財戦略は企業経営の要 - I o T、BD、A I 時代の知財部門の役割」

（申込みなど詳細 <http://kokucheese.com/event/index/402795/>）

主催：一社）日本知財学会

期日：2016年7月20日(水)17:00~19:30

場所 日本橋ライフサイエンスハブ A 会議室(日本橋室町 1-5-5 コレド室町 3)

費用：参加費無料

派遣：モデレーター：久慈直登氏（専務理事）

パネリスト：足立和泰氏（副理事長/パナソニック）別宮智徳氏（常務理事/日産自動車）

木下達也氏（常務理事/キヤノン） 鈴木草平氏（常務理事/ソニー）

10. 委員・講師等 派遣

(1) 委員派遣 .産業構造審議会知財分科会 商標制度小委員会 委員

常務理事 佐野 裕昭 氏（住友電気工業）

(2) 委員派遣 (独) 工業所有権情報・研修館契約監視委員会 委員

常務理事 森 誠司 氏（武田薬品工業）

(3) 審査員派遣 台湾国際発明展&テクノマート見本市（台北 9/29-10/1）

副理事長 熊谷 英夫 氏（東芝）

(4) 審判実務者研究会 研究委員 13名 (企業名は略称使用)

松田心平 氏（カシオ）、河野光敏氏（NTT データ）、細谷邦雄氏（TOTO）、今宮悠一氏（タムロン）、川上英明氏（キヤノン）、西田圭介氏（セイコーエプソン）、浅村敬一氏（フィリップス）、大野孝幸氏（DIC）、寺内輝和氏（アステラス）、森 友香氏（リコー）、秋山智子氏（ソニー）、俣野拓郎氏（大王製紙）、宮田晴郎氏（JR 東日本）

11. 事務局より

(1) 新体制の活動に当たって

・新体制での審議事項、電子審議、役員活動等について注意事項を説明した。

(2) 特許庁等からの連絡

①知財推進計画 2016 が 5 月 9 日に決定された。(6 月部会にて内閣府より報告)

②地方面接・巡回審判の案内が以下の特許庁ホームページにアップされた。

[https://www.jpo.go.jp/shiryousonota/pdf/panhu/mensetu\\_zyunkai.pdf](https://www.jpo.go.jp/shiryousonota/pdf/panhu/mensetu_zyunkai.pdf)

(3) 入庫報告書など

①「IPCC 創立 30 周年記念誌 IPCC のあゆみ 2016 年 3 月」一財) 工業所有権協力センター

②「平成 27 年度『知的財産国際権利化戦略推進事業』関係報告書」 MUFJ リサーチ

②「分野横断委員会調査研究報告書」 同上

③「分野別委員会（技術分野:通信）調査研究報告書」 同上

④「分野別委員会（技術分野：ロボット）調査研究報告書」 同上

以上